



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,355	—	893	—	894	—	603	—
2021年9月期第1四半期	1,197	△19.2	312	△49.7	312	△49.7	206	△63.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	31.57	31.41
2021年9月期第1四半期	10.83	10.76

(注) 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、2021年9月期第1四半期は、2020年9月1日~2020年11月30日の経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	10,394	9,107	87.6
2021年9月期	10,958	9,077	82.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 9,104百万円 2021年9月期 9,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,625	—	2,138	—	2,138	—	1,391	—	72.73
通期	11,208	—	4,210	—	4,211	—	2,729	—	142.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期1Q	19,354,200株	2021年9月期	19,354,200株
2022年9月期1Q	211,859株	2021年9月期	228,021株
2022年9月期1Q	19,131,797株	2021年9月期1Q	19,104,017株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の前事業年度は、決算期変更により2020年9月1日から2021年9月30日の13ヶ月の変則決算となっております。そのため、当第1四半期累計期間(2021年10月1日~2021年12月31日)は、比較対象となる前第1四半期累計期間(2020年9月1日~2020年11月30日)と対象期間が異なることから、前年同四半期との比較は行っておりませんが、参考情報として前第1四半期累計期間の実績値を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が2021年9月末に解除され、経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の国内での第6波の到来及び世界的流行による経済活動の停滞懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2021年版中小企業白書」によると、2020年に休業・解散した4万9千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に貴重な経営資源を散逸させないために、次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐ取組が重要となっています。加えて、中小企業の規模拡大による生産性向上の実現や、他者の経営資源を引き継ぐ形での創業を促すため、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組を示しています。中小企業の経営課題の解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

このような環境下、当社は2021年10月に組織力の強化等を目的としてソーシングルート別に組織再編を行いました。さらにチーム制を導入することで受託案件の組織的対応を推進し、より効率的に案件に取り組むことで、さらなる成長を目指しております。また、スタートアップ企業のM&A開拓を強化するため、イノベーション支援室を新設し、ベンチャー企業と大企業の提携を促進するための新サービスとして「S venture Lab.」を開始しました。

営業面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを9名増員しました。

この結果、当第1四半期累計期間における成約組数(※1)は38組(前第1四半期25組)、成約件数(※2)は72件(前第1四半期47件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、4組(前第1四半期2組)となりました。新規受託(※3)は182件(前第1四半期88件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、売上高は2,355百万円(前第1四半期1,197百万円)となりました。売上原価は、売上に伴うインセンティブ給与やM&Aコンサルタントの増員により人件費563百万円の計上と案件にかかる紹介料168百万円の計上等により789百万円(前第1四半期465百万円)、販売費及び一般管理費は、人件費286百万円の計上や地代家賃95百万円の計上等により、672百万円(前第1四半期420百万円)となった結果、営業利益は893百万円(前第1四半期312百万円)となりました。これらの結果を受け経常利益は、894百万円(前第1四半期312百万円)となり、四半期純利益は603百万円(前第1四半期206百万円)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第1四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2022年9月期第1四半期 (実績)	2022年9月期第1四半期 (計画)	2022年9月期 (計画)	2022年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	38	42	206	18.4
成約件数(件)	72	80	407	17.7
受託案件(件)	182	151	660	27.6
売上高(百万円)	2,355	2,616	11,208	21.0

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ688百万円減少し、9,293百万円となりました。これは主として、売掛金が964百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、1,101百万円となりました。これは主として、建物附属設備の取得等により有形固定資産が59百万円、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ594百万円減少し、1,287百万円となりました。これは主として、賞与引当金が389百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が281百万円、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が567百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、9,107百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により612百万円減少したものの、四半期純利益により603百万円増加したほか、新株予約権の行使により自己株式が33百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に発表いたしました2022年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,567,428	9,002,818
売掛金	1,181,143	216,230
その他	244,574	79,768
貸倒引当金	△11,559	△5,776
流動資産合計	9,981,586	9,293,041
固定資産		
有形固定資産	335,291	395,197
無形固定資産	4,229	3,271
投資その他の資産	637,858	703,206
固定資産合計	977,379	1,101,675
資産合計	10,958,966	10,394,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,890	50,941
未払法人税等	640,693	358,864
賞与引当金	—	389,992
その他	1,054,346	487,308
流動負債合計	1,881,930	1,287,107
負債合計	1,881,930	1,287,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	810,377	816,849
利益剰余金	7,911,295	7,903,213
自己株式	△473,397	△439,924
株主資本合計	9,072,017	9,103,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	545
評価・換算差額等合計	1,544	545
新株予約権	3,474	3,182
純資産合計	9,077,036	9,107,609
負債純資産合計	10,958,966	10,394,716

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,197,679	2,355,823
売上原価	465,053	789,724
売上総利益	732,625	1,566,099
販売費及び一般管理費	420,145	672,827
営業利益	312,480	893,271
営業外収益		
受取利息	27	25
受取損害賠償金	—	600
その他	—	150
営業外収益合計	27	776
経常利益	312,507	894,048
税引前四半期純利益	312,507	894,048
法人税、住民税及び事業税	82,991	335,066
法人税等調整額	22,591	△44,974
法人税等合計	105,582	290,092
四半期純利益	206,925	603,955

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この変更による当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 120,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月1日～2022年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |